

令和7年度決算の特徴について

(1) 収支の状況（普通会計）

歳入決算額 352億2千万円（前年度比+1億3千万円、+0.4%）

歳出決算額 331億4千万円（前年度比△11億4千万円、△3.3%）

実質収支 12億7千万円（前年度比+8億9千万円）

歳入

- ・個人市民税の増により、市税が128億4千万円（前年度比+7億6千万円、+6.3%）
- ・普通交付税の増により、地方交付税が40億4千万円（前年度比+3億5千万円、+9.5%）
- ・地方消費税交付金の増があったものの、地方特例交付金の減により、譲与税・交付金が31億円（前年度比△1億7千万円、△5.2%）
- ・おくの義務教育学校整備事業債の減により、地方債が11億9千万円（前年度比△6億3千万円、△34.7%）

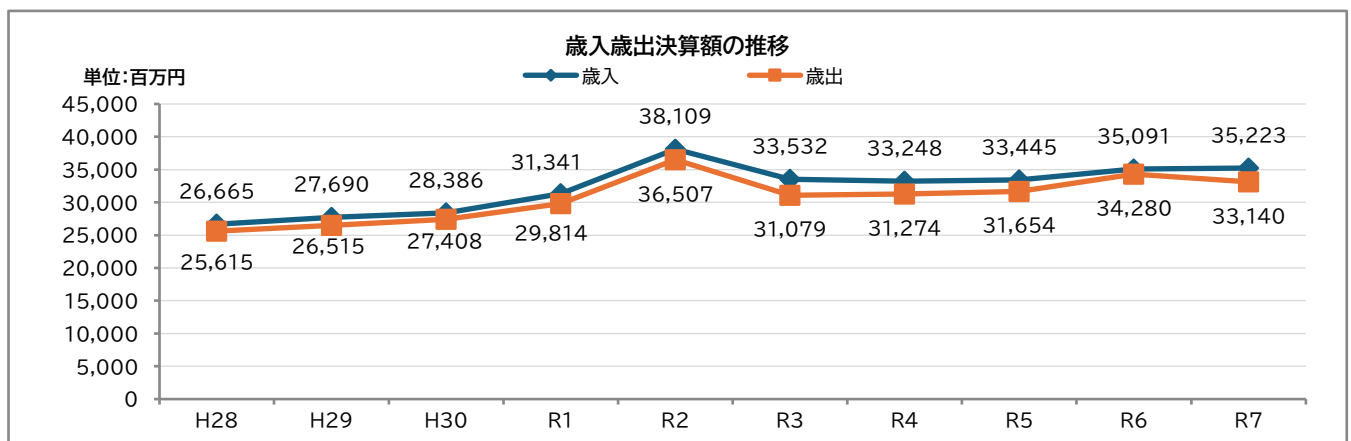
歳出

- ・児童手当や臨時特別給付金の増により、扶助費が90億7千万円（前年度比+2億3千万円、+2.6%）
- ・人事院勧告に準じた給与改定に伴う職員給与の増により、人件費が49億2千万円（前年度比+4億円、+8.9%）
- ・おくの義務教育学校一体型校舎建設事業が令和6年度に完了したことにより、普通建設事業費が24億3千万円（前年度比△10億9千万円、△30.9%）
- ・令和6年度に実施した平成21年度借入債の繰上償還による元金償還金の減により、公債費が23億3千万円（前年度比△2億9千万円、△11.1%）
- ・上記のほか、物価高騰に対する民間事業者等への支援や物価高騰対応商品券の発行、物価高対応子育て応援手当の支給に3億6千万円、未就学児医療費無償化に1千万円、国に先駆けて令和8年1月より実施した小学校給食費の無償化に5千万円

実質収支

- ・実質収支は歳入の上振れ、及び歳出の執行額の確定に伴い、12億7千万円（前年度比+8億9千万円）
- ・単年度収支は8億9千万円（前年度比+20億4千万円）、実質単年度収支は5億9千万円（前年度比+11億6千万円）

① 収支の状況（普通会計決算）



区 分	歳入決算額	歳出決算額	歳入歳出 差 引 額	翌年度 繰越額	翌年度に 繰り越す べき財源	実 質 収 支	単 年 度 収 支	実質 単年度収支
令和7年度	35,223,387	33,140,068	2,083,319	2,142,475	815,785	1,267,534	887,895	594,966
令和6年度	35,090,675	34,279,647	811,028	1,438,222	431,389	379,639	△1,149,970	△564,037
令和5年度	33,445,031	31,653,629	1,791,402	2,029,080	261,793	1,529,609	△235,326	497,701
令和4年度	33,247,825	31,273,889	1,973,936	675,833	209,001	1,764,935	△392,061	529,743
令和3年度	33,531,821	31,079,268	2,452,553	1,688,164	295,557	2,156,996	760,654	1,205,575
令和2年度	38,108,730	36,506,512	1,602,218	1,474,063	205,876	1,396,342	464,707	969,544
令和元年度	31,340,809	29,814,044	1,526,765	1,895,828	595,130	931,635	115,064	△43,720
平成30年度	28,386,167	27,407,893	978,274	769,536	161,703	816,571	△261,411	△280,916
平成29年度	27,689,737	26,514,961	1,174,776	678,878	91,454	1,083,322	208,903	948,165
平成28年度	26,665,091	25,614,985	1,050,106	2,184,728	175,687	874,419	△248,872	25,891

※決算統計用語説明

○普通会計

個々の地方公共団体毎に各会計の範囲は異なっており、財政比較等が困難であることから、地方財政統計上、統一的に用いられるものである。一般会計と一部の特別会計から構成される。

※牛久市の場合は、一般会計によって、普通会計を構成しており、会計間、及び牛久市と茨城県または後期高齢者医療連合等との相互重複額については、歳入歳出決算から控除を行っている。

○翌年度に繰り越すべき財源

翌年度に繰り越す事業に充てるための財源のうち、収入済みのもの。

○実質収支

実質的な収入と支出の差額を示すものであり、歳入歳出差引額から翌年度へ繰り越すべき財源（繰越明許費等に伴い翌年度へ繰り越すべき財源）を差し引いて算出される。

※令和7年度実質収支

歳入歳出差引額－翌年度に繰り越すべき財源＝

2,083,319千円－815,785千円＝1,267,534千円

○単年度収支

実質収支額には前年度以前からの収支が累積されているものであり、当該年度のための収支を把握するために、当該年度の決算による実質収支から前年度の実質収支を差し引いて算出される。

※令和7年度単年度収支

令和7年度実質収支－令和6年度実質収支＝

1,267,534千円－379,639千円＝887,895千円

○実質単年度収支

単年度収支には、実質的な黒字要素（財政調整基金への積立）や、赤字要素（財政調整基金繰入金）などが含まれており、これらを控除して算出される。

※令和7年度実質単年度収支

単年度収支＋財政調整基金積立金－財政調整基金取り崩し＋繰上償還金＝

887,895千円＋206,598千円－499,527千円＋0千円＝594,966千円

(2) 主な財政分析指標

① 経常収支比率

17,544,438千円（歳出全体における経常経費充当一般財源の額）

×100 = **92.4%**

18,978,078千円（歳入全体における経常一般財源総額＋臨時財政対策債）

経常収支比率は、人件費、扶助費、公債費等の義務的性格をはじめとした経常経費に、地方税、地方交付税、地方譲与税を中心とする経常的な一般財源収入が、どの程度充当されているかによって、財政構造の弾力性を判断するものである。この比率が高いほど、投資的経費等の臨時的な支出に充てる財源が乏しく、財政構造が硬直化していることを示している。

経常収支比率

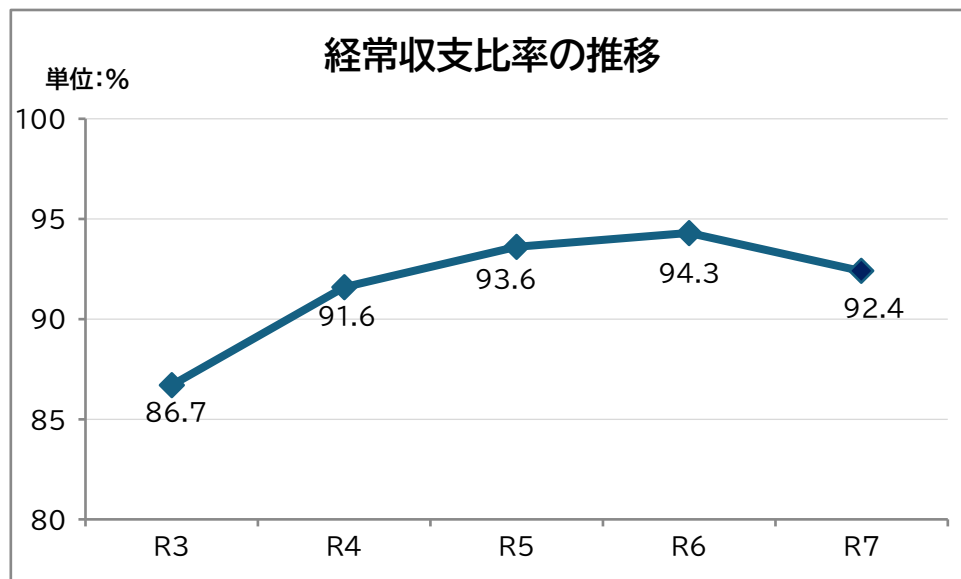
- ・歳入経常一般財源の増加等により92.4%となり、前年度に比べ1.9%の減

歳入経常一般財源（分母値）

- ・個人市民税の増により、市税が7億5千万円の増
- ・普通交付税の増により、地方交付税が3億3千万円の増
- ・臨時財政対策債の皆減（△9千万円）

歳出経常経費充当一般財源（分子値）

- ・常勤職員の給料の増により、人件費が3億5千万円の増
- ・生活保護費の減により、扶助費が2億2千万円の減
- ・各種委託料の増により、物件費が2億2千万円の増



※参考1 令和6年度県内の状況

県内平均値 (44市町村)	県内市平均値 (32市)	県内町村平均 値(12町村)	県内最高値	県内最低値	牛久市
93.0%	93.5%	91.5%	99.9% (東海村)	84.1% (城里町)	94.3% (県内16位)

※参考2 令和6年度近隣市町村の状況

土浦市	龍ヶ崎市	取手市	つくば市	稲敷市	阿見町	美浦村
95.2% (県内12位)	92.6% (県内25位)	94.9% (県内13位)	96.8% (県内6位)	90.8% (県内32位)	96.8% (県内7位)	92.5% (県内27位)

※表中の順位は比率の高い順序となっており、当該値は低い比率であること、順位が低位であることが好ましい。

② 公債費負担比率

$$\frac{2,331,819 \text{ 千円 (公債費等充当一般財源等)}}{22,262,593 \text{ 千円 (歳入一般財源等)}} \times 100 = \underline{10.5\%}$$

公債費負担比率は、公債費に充当された一般財源の一般財源総額に対する割合をいい、この比率が高いほど、財政運営の硬直化の高まりを示すものであり、一般的には財政運営上、15%が警戒ライン、20%が危険ラインとされる。

公債費負担比率

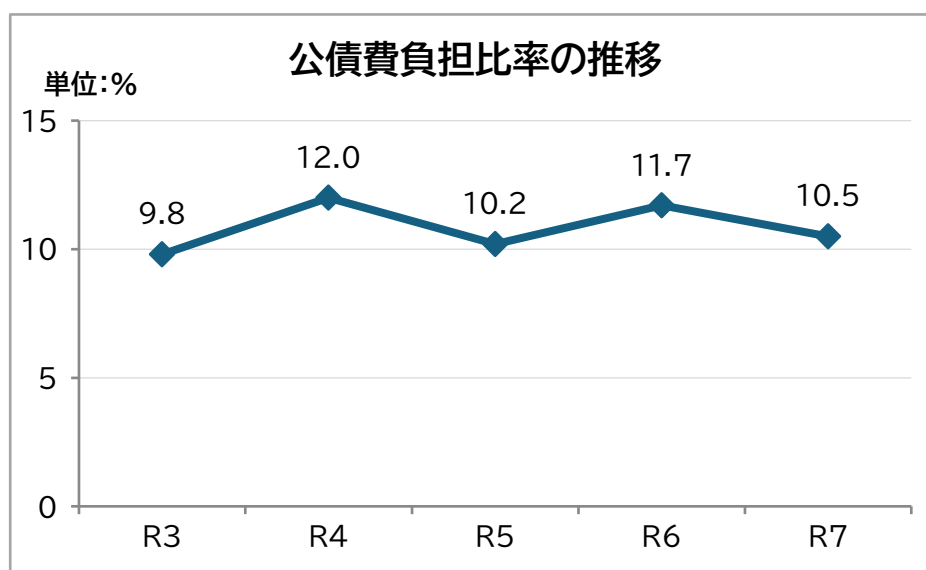
・歳入一般財源等の増及び公債費の減により10.5%となり、前年度に比べ1.2%の減

歳入一般財源等（分母値）

- ・個人市民税の増（+7億円）により、市税が7億6千万円の増
- ・普通交付税の増（+3億3千万円）により、地方交付税が3億5千万円の増
- ・財政調整基金繰入金の皆増（+5億円）

公債費等充当一般財源等（分子値）

- ・令和6年度は繰上償還を実施し、令和7年度は実施しなかったことによる公債費の減（△2億9千万円）



◎普通会計における公債費額の推移

R 3	R 4	R 5	R 6	R 7
2,183,328 千円	2,645,055 千円	2,269,161 千円	2,623,430 千円	2,332,192 千円

※参考1 令和6年度県内の状況

県内平均値 (44市町村)	県内市平均値 (32市)	県内町村平均 値 (12町村)	県内最高値	県内最低値	牛久市
11.3%	12.1%	9.2%	15.5% (常陸大宮市)	1.2% (東海村)	11.7% (県内23位)

※参考2 令和6年度近隣市町村の状況

土浦市	龍ヶ崎市	取手市	つくば市	稲敷市	阿見町	美浦村
14.5% (県内3位)	10.7% (県内31位)	14.3% (県内4位)	8.1% (県内38位)	13.8% (県内9位)	11.0% (県内28位)	10.7% (県内29位)

※表中の順位は比率の高い順序となっており、当該値は低い比率であること、順位が低位であることが好ましい。

(3) 財政力指数

財政力指数は、地方交付税法の規定により算定した基準財政収入額を、基準財政需要額で除して得た数値の過去3年間の平均で算出され、標準的な行政経費に必要な財源を、どれくらい自力で調達できるかを示すものであり、数値が高いほど自主財源の割合が高く、財政力が強い団体とされ、1を超えた場合、普通交付税の不交付団体となる。

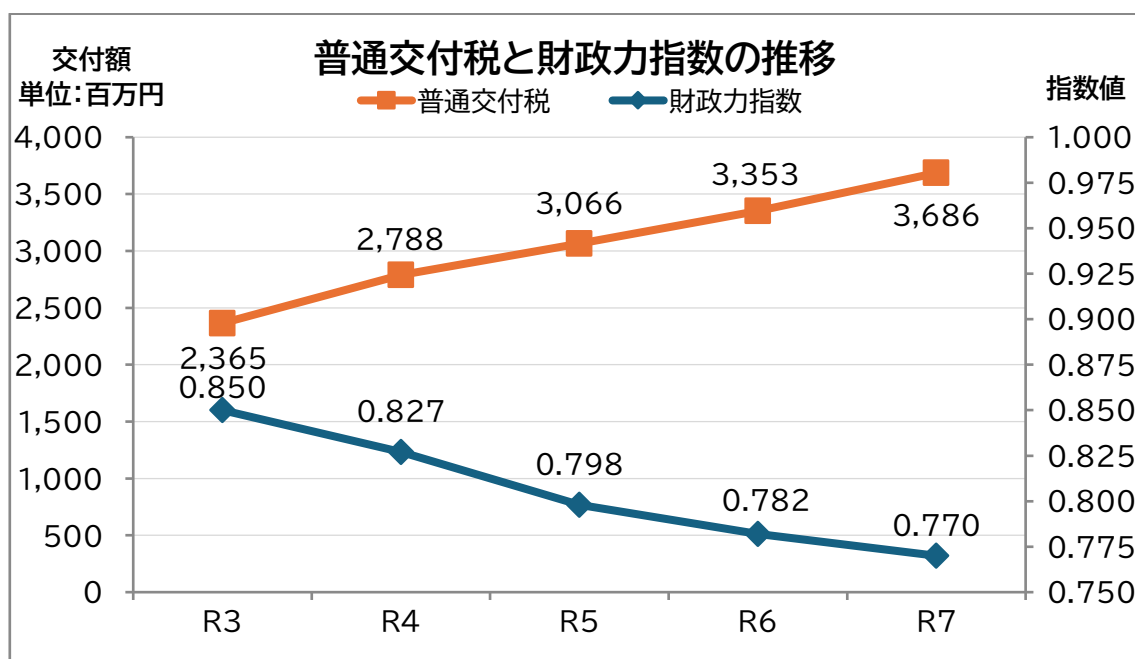
財政力指数、普通交付税額については、国の地方財政計画の動向等が増減に影響を及ぼすものであり、経済状況等により左右されることがある。

財政力指数

・0.770（前年度比△0.012ポイント）

普通交付税

・令和7年度普通交付税額は36億9千万円となり、前年度比3億3千万円の増



※参考1 令和7年度県内の状況（財政力指数）

県内平均値 (44市町村)	県内市平均値 (32市)	県内町村平均 値(12町村)	県内最高値	県内最低値	牛久市
0.666	0.681	0.625	1.330 (神栖市)	0.319 (河内町)	0.770 (県内10位)

※参考2 令和7年度近隣市町村の状況（財政力指数）

土浦市	龍ヶ崎市	取手市	つくば市	稲敷市	阿見町	美浦村
0.808 (県内8位)	0.705 (県内16位)	0.590 (県内29位)	1.106 (県内3位)	0.468 (県内35位)	0.875 (県内7位)	0.595 (県内27位)

※表中の順位は比率の高い順序となっている。

※参考3 令和7年度近隣市町村の状況（普通交付税決定額）

（単位：百万円）

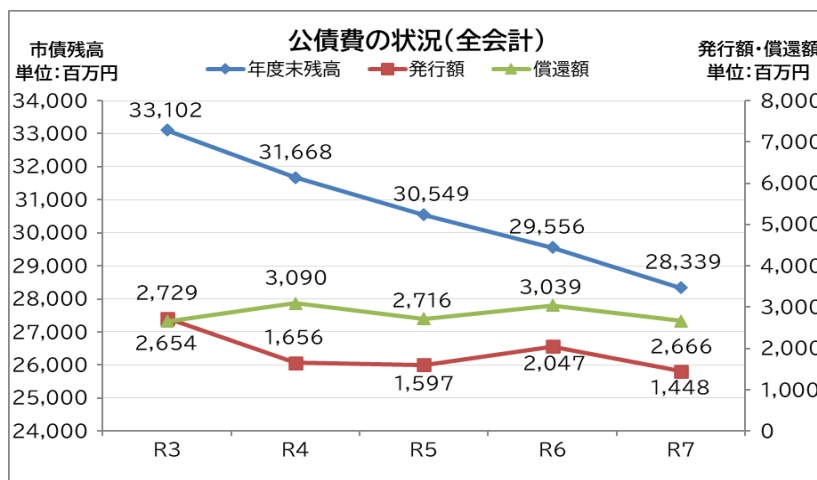
土浦市	龍ヶ崎市	取手市	つくば市	稲敷市	阿見町	美浦村	牛久市
5,402	4,361	9,424	0	6,883	1,262	1,855	3,686

(4) 将来にわたる財政負担

- ・ 地方債年度末残高は、普通会計で令和3年度の臨時財政対策債の償還開始により、償還が進んだことに加え、おくの義務教育学校整備事業債の借入額の減により、△10億1千万円の減
- ・ 下水道事業会計で平成30年度の公共下水道事業債の償還開始により、償還が進んだことで△2億1千万円の減

(単位：千円)

区 分	R3	R4	R5	R6	R7
地方債年度末残高（全会計）	33,101,521	31,668,303	30,548,503	29,556,243	28,338,714
普通会計	26,479,643	25,425,226	24,803,821	24,138,862	23,131,903
公共下水道事業特別会計 下水道事業会計	6,621,878	6,243,077	5,744,682	5,417,381	5,206,811
債務負担行為翌年度以降支出予定額	6,289,605	6,370,150	6,161,259	5,538,095	8,862,050

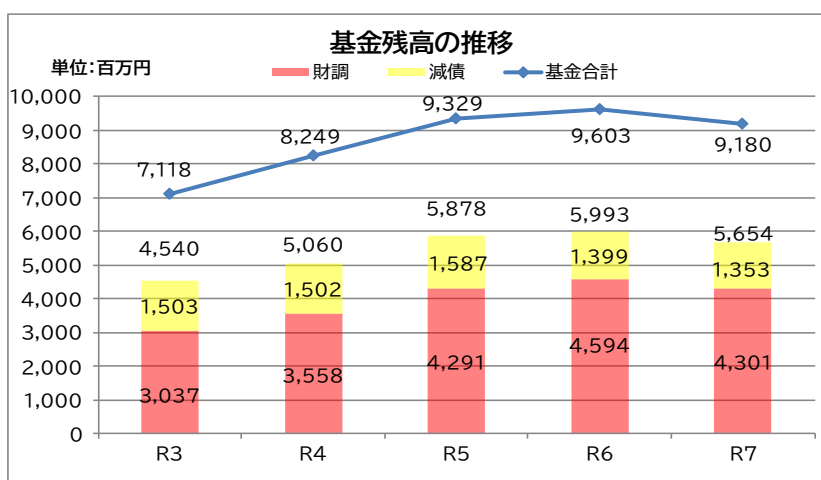


(5) 基金の状況

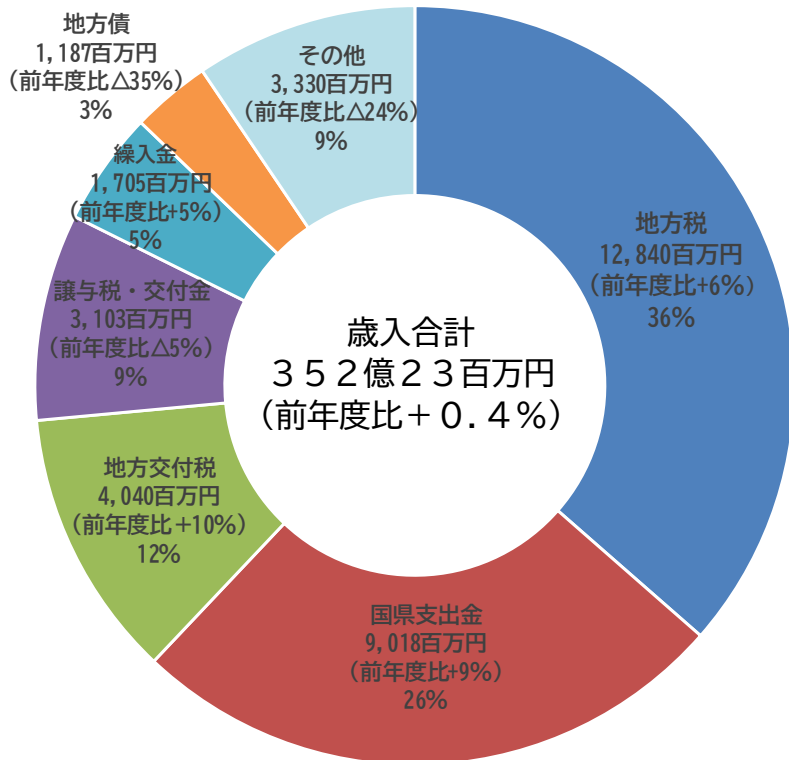
- ・ 基金残高は、公共施設の老朽化対策等により、基金の総額で4億2千万円の減となったものの、90億円以上の残高を維持している

(単位：千円)

区 分	R3	R4	R5	R6	R7
基金残高	7,117,567	8,248,518	9,329,036	9,603,497	9,180,441
財政調整基金	3,037,436	3,558,240	4,291,267	4,593,500	4,300,571
減債基金	1,503,313	1,502,471	1,587,480	1,398,656	1,352,646
特定目的基金	2,576,818	3,187,807	3,450,289	3,611,341	3,527,224



(6) 歳 入



- ・地方税は、個人市民税の増により、前年度比6%、7億6千万円の増
- ・国県支出金は、児童手当交付金、生活保護負担金の増により、前年度比9%、7億7千万円の増
- ・地方交付税は、普通交付税の増により、前年度比10%、3億5千万円の増
- ・譲与税・交付金は、地方消費税交付金の増はあるものの、地方特例交付金の減により、前年度比△5%、1億7千万円の減
- ・繰入金は、財政調整基金繰入金の増により、前年度比5%、9千万円の増
- ・地方債は、おくの義務教育学校整備事業債の減により、前年度比△35%、6億3千万円の減

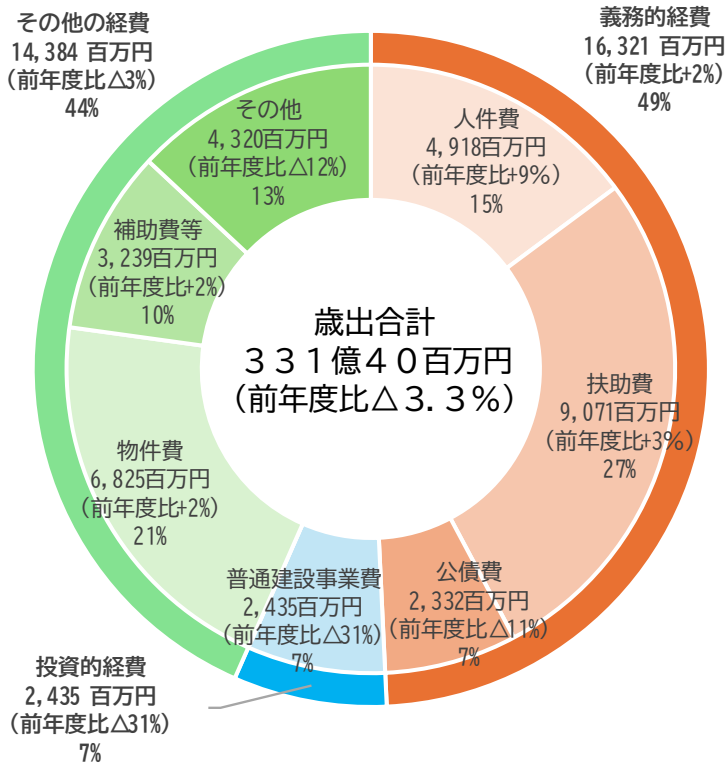
(単位：千円，%)

区 分	令和7年度				令和6年度			
	決 算 額	構成比	増 減 額	増減率	決 算 額	構成比	増 減 額	増減率
地 方 税	12,840,308	36.5	762,787	6.3	12,077,521	34.4	△139,637	△1.1
譲 与 税 ・ 交 付 金	3,102,802	8.8	△168,535	△5.2	3,271,337	9.3	618,432	23.3
うち地方消費税交付金	2,199,602	6.2	162,774	8.0	2,036,828	5.8	114,298	5.9
地 方 交 付 税	4,039,828	11.5	350,860	9.5	3,688,968	10.5	296,695	8.7
うち普通交付税	3,685,550	10.5	332,251	9.9	3,353,299	9.6	286,968	9.4
国 県 支 出 金	9,017,871	25.6	772,320	9.4	8,245,551	23.5	20,965	0.3
繰 入 金	1,704,764	4.8	87,004	5.4	1,617,760	4.6	508,529	45.8
地 方 債	1,187,100	3.4	△630,100	△34.7	1,817,200	5.2	317,900	21.2
そ の 他	3,330,714	9.5	△1,041,624	△23.8	4,372,338	12.5	22,760	0.5
歳 入 合 計	35,223,387	100.0	132,712	0.4	35,090,675	100.0	1,645,644	4.9

※構成比は、端数の関係で合計しても100%にならない場合があります。(次頁以下同じ)

(7) 歳 出

①性質別決算



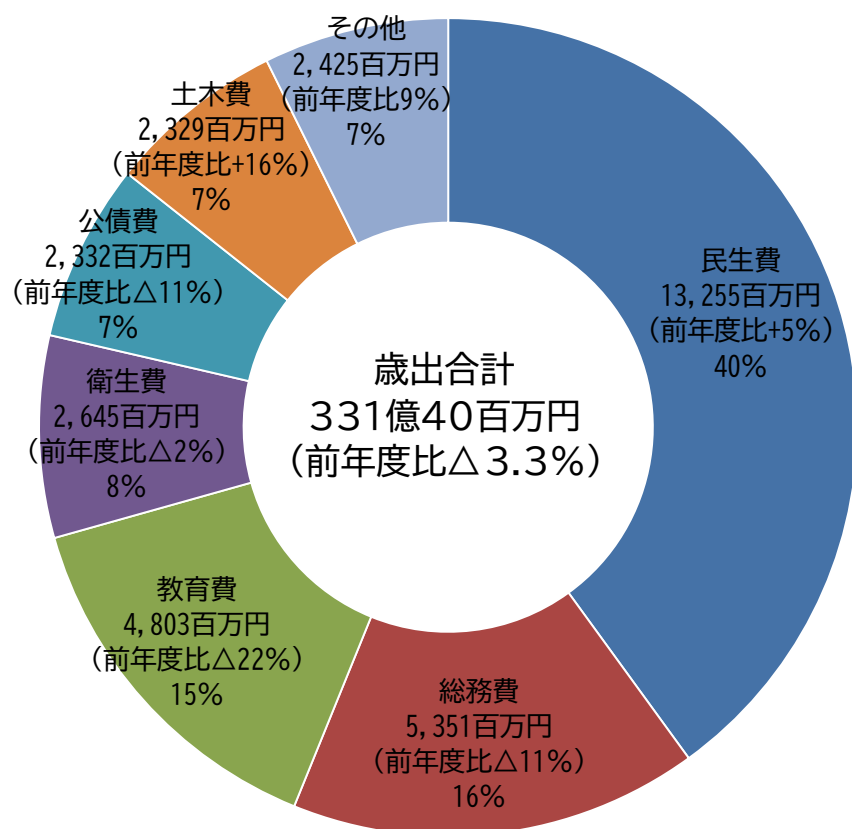
- ・人件費は、常勤職員給、会計年度任用職員報酬の増により、前年度比9%、4億円の増
- ・扶助費は、児童手当や臨時特別給付金の増により、前年度比3%、2億3千万円の増
- ・公債費は、平成21年度債償還金の増により、前年度比△11%、2億9千万円の減
- ・普通建設事業費は、小中学校の照明更新工事や駅昇降施設工事等が増となった一方で、おくの義務教育学校一体型校舎建設工事等の減により、前年度比△31%、10億9千万円の減
- ・物件費は、コンピュータとその周辺機器管理・システム運用や公園・緑地・街路樹の植栽管理等の増により、前年度比2%、1億5千万円の増

歳出性質別内訳の表

(単位：千円，%)

区 分	令和7年度				令和6年度			
	決 算 額	構成比	増 減 額	増減率	決 算 額	構成比	増 減 額	増減率
義 務 的 経 費	16,320,816	49.2	342,275	2.1	15,978,541	46.6	1,762,960	12.4
人 件 費	4,918,210	14.8	400,601	8.9	4,517,609	13.2	338,822	8.1
扶 助 費	9,070,414	27.4	232,912	2.6	8,837,502	25.8	1,069,869	13.8
公 債 費	2,332,192	7.0	△291,238	△11.1	2,623,430	7.7	354,269	15.6
投 資 的 経 費	2,434,751	7.3	△1,102,747	△31.2	3,537,498	10.3	908,029	34.5
普 通 建 設 事 業 費	2,434,751	7.3	△1,088,746	△30.9	3,523,497	10.3	921,253	35.4
うち補助事業費	973,095	2.9	△623,367	△39.0	1,596,462	4.7	665,479	71.5
うち単独事業費	1,461,656	4.4	△465,379	△24.2	1,927,035	5.6	255,774	15.3
災 害 復 旧 費	0	0.0	△14,001	△100.0	14,001	0.0	△13,224	△48.6
そ の 他 の 経 費	14,384,501	43.4	△379,107	△2.6	14,763,608	43.1	△44,971	△0.3
物 件 費	6,825,117	20.6	149,952	2.2	6,675,165	19.5	327,938	5.2
維 持 補 修 費	290,074	0.9	△38,868	△11.8	328,942	1.0	26,551	8.8
補 助 費 等	3,238,530	9.8	59,859	1.9	3,178,671	9.3	△270,256	△7.8
うち一部事務組合	1,217,578	3.7	65,150	5.7	1,152,428	3.4	53,661	4.9
積 立 金	1,246,173	3.8	△616,642	△33.1	1,862,815	5.4	△270,801	△12.7
投資・出資・貸付金	54,232	0.2	△11,057	△16.9	65,289	0.2	△31,124	△32.3
繰 出 金	2,730,375	8.2	77,649	2.9	2,652,726	7.7	172,721	7.0
歳 出 合 計	33,140,068	100.0	△1,139,579	△3.3	34,279,647	100.0	2,626,018	8.3

②目的別決算



- ・民生費は、児童手当、物価高対応子育て応援手当、民間保育園運営費負担金の増により、前年度比5%、6億4千万円の増
- ・総務費は、公共施設等総合管理基金積立金の減、庁舎非常用電源整備工事の減により、前年度比△11%、6億4千万円の減
- ・教育費は、おくの義務教育学校一体型校舎整備工事等の減により、前年度比△22%、13億3千万円の減
- ・衛生費は、新型コロナウイルス感染症予防接種業務委託等の減により、前年度比△2%、5千万円の減
- ・公債費は、繰上償還の減により、前年度比△11%、2億9千万円の減
- ・土木費は、ひたち野うしく駅エレベーター改修工事等の増により、前年度比16%、3億2千万円の増

(単位：千円，%)

款	令和7年度		令和6年度		比較	
	決算額	構成比	決算額	構成比	増減	伸率
1 議会費	235,532	0.7	230,384	0.7	5,148	2.2
2 総務費	5,350,973	16.2	5,989,420	17.5	△ 638,447	△ 10.7
3 民生費	13,255,063	40.0	12,610,399	36.8	644,664	5.1
4 衛生費	2,645,263	8.0	2,692,550	7.8	△ 47,287	△ 1.8
5 労働費	9,429	0.0	4,492	0.0	4,937	109.9
6 農林水産業費	220,898	0.7	204,247	0.6	16,651	8.2
7 商工費	591,304	1.8	502,915	1.5	88,389	17.6
8 土木費	2,329,195	7.0	2,008,131	5.9	321,064	16.0
9 消防費	1,367,795	4.1	1,268,800	3.7	98,995	7.8
10 教育費	4,802,424	14.5	6,129,662	17.9	△ 1,327,238	△ 21.7
11 災害復旧費	0	0.0	14,001	0.0	△ 14,001	△ 100.0
12 公債費	2,332,192	7.0	2,624,646	7.6	△ 292,454	△ 11.1
歳出合計	33,140,068	100.0	34,279,647	100.0	△ 1,139,579	△ 3.3